



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和3年3～4月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年5月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(5月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向3月のデータを中心に」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「脱炭素と米テスラ社の株高」	19
(3) 今月のトピック「賃上げ状況アンケート調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。

感染症の影響により雇用状況は弱い動きが続いています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断、設備投資、景気動向指数において持ち直しの動きがみられますが、今後の感染状況等先行きには十分注意する必要があります。

前月からの判断推移



<個別判断>

生産

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は86.4(前月比▲0.2%、前年同月比+5.6%)。同出荷指数は82.3(前月比▲4.9%、前年同月比+3.4%)。同在庫指数は86.1(前月比+4.7%、前年同月比▲6.3%)。
- 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

弱い動きとなっている

前月からの判断推移



- 3月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.92倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.25ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.99倍。
- 3月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比+0.1ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。
- 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(5か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

弱い動きとなっている

前月からの判断推移



- 3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.0となり、前月比+0.3%、前年同月比は▲0.5%となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度で見ると、「教育娯楽」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「食料」などは下落した。前年同月から0.5%下落した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.7となり、前月比+0.4%、前年同月比は+0.2%となった。
- 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は330千円(前年同月比+6.3%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,097億円(前年同月比▲0.5%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は532億円(前年同月比+3.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は198億円(前年同月比+15.7%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。
- 3月のドラッグストア販売額(県内全店)375億円(前年同月比▲2.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 3月のホームセンター販売額(県内全店)は181億円(前年同月比+5.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 4月の新車登録・届出台数は15.5千台(前年同月比+34.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
- 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

弱い動きが続いている

前月からの判断推移



- 3月の新設住宅着工戸数は4,101戸(前年同月比+9.7%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 持家が1,341戸(同+21.9%)、貸家が1,257戸(同▲2.7%)、分譲が1,501戸(同+11.8%)となっている。
- 県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(11か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

件数は低水準ながら、負債金額は増加傾向にある

前月からの判断推移



- 4月の企業倒産件数は19件(前年同月比▲12件)となった。
- 負債総額は7.24億円(前年同月比▲26.11億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は無かった。
- 産業別ではサービス業他7件が最多区分。建設業5件、製造業3件と続いた。
- 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断据え置き)。

景況判断

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲61.1となり、前期(▲65.6)から4.4ポイント増加した(3期連続の改善)。
- 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じた。
- 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年1~3月に設備投資を実施した企業数は前期から0.5ポイント減少した(3期ぶりの減少)。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+3.5%の増加見込みとなっている。また、先行きに関して、令和3年度は全規模・全産業ベースで同18.3%の増加見通しとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(7か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

上方への局面変化を示している

前月からの判断推移



- 3月の景気動向指数(CI一致指数)は、79.6(前月比▲2.6ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。
- 先行指数は、119.9(前月比▲4.4ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。
- 遅行指数は、86.4(前月比▲0.4ポイント)となり、2か月連続の下降となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年3月分概要)

2 県内経済指標の動向

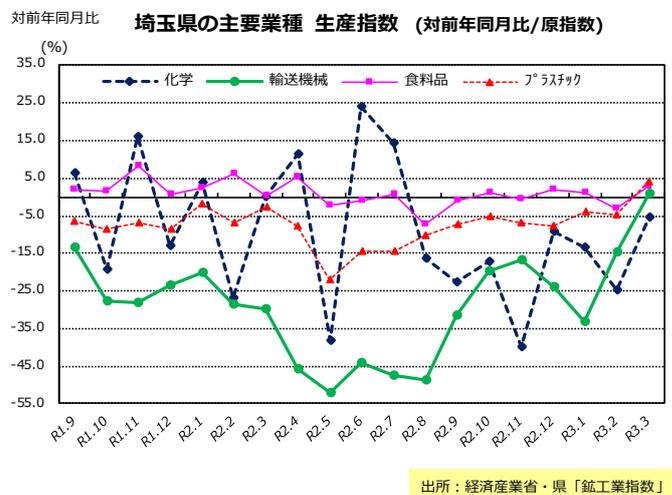
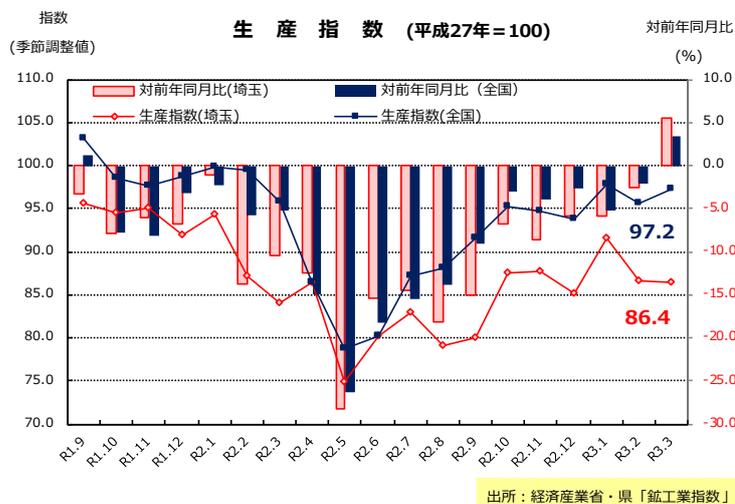
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **86.4** (前月比 **▲0.2 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **+5.6 %** となり、25か月ぶりに前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、化学工業、電気機械工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など23業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業など14業種が低下した。

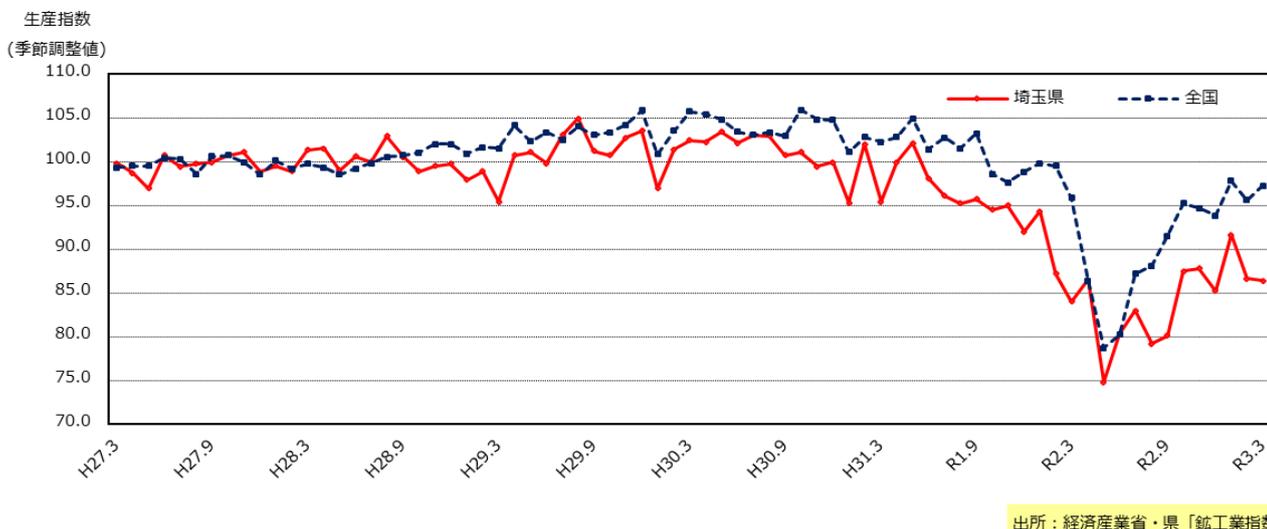


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

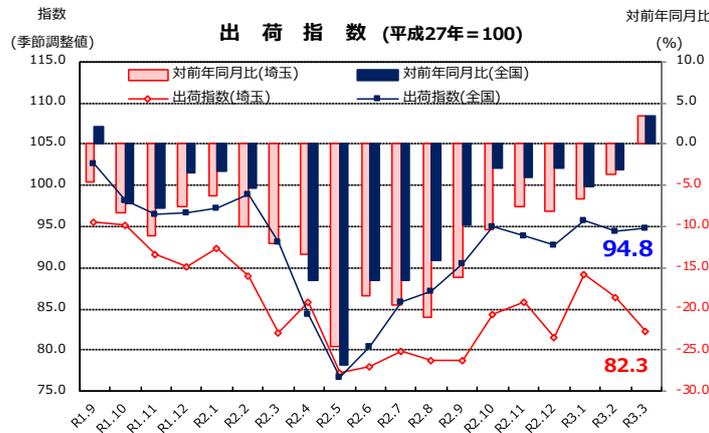
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



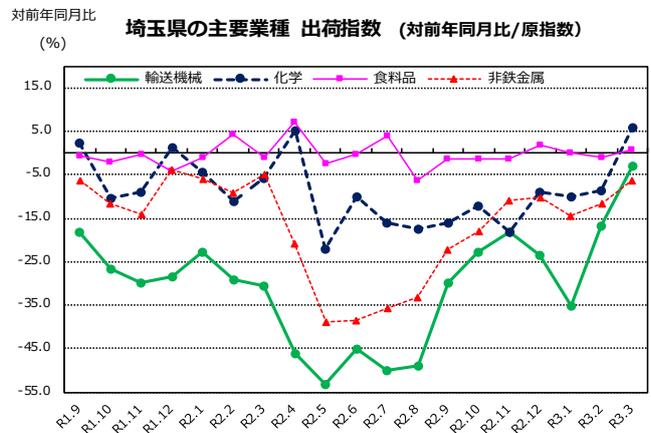
<出荷指数>

■ 3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **82.3** (前月比 **▲4.9 %**※)となり2か月連続の低下となった。前年同月比では **+3.4 %**となり26か月ぶりに前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業、電気機械工業など23業種中6業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、食料品工業、業務用機械工業など17業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

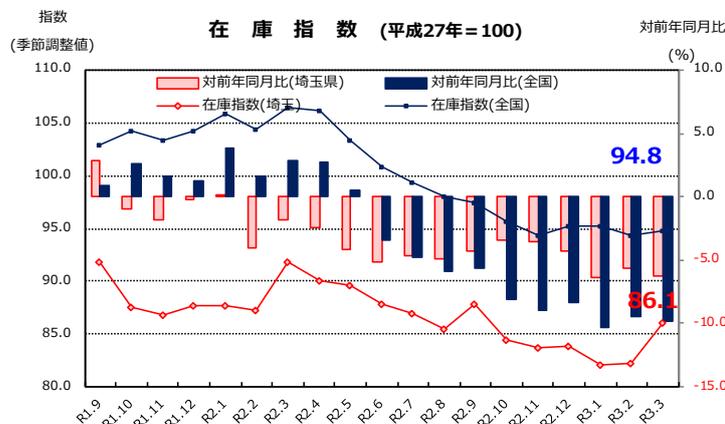
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

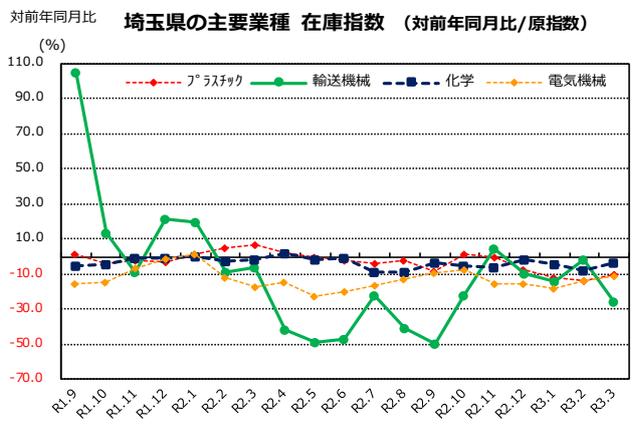
<在庫指数>

■ 3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **86.1** (前月比 **+4.7 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲6.3 %**となり、14か月連続で低下した。

※業種別でみると、化学工業、プラスチック製品工業、金属製品工業、その他工業など20業種中14業種が上昇し生産用機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

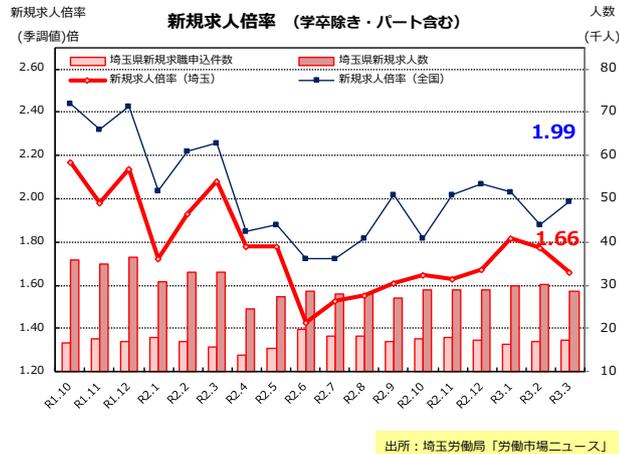
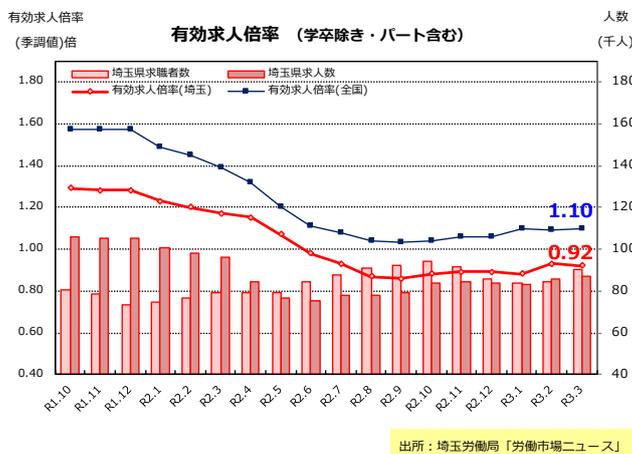
<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.92** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.25** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.66** 倍(前月比 **▲0.11** ポイント 前年同月比 **▲0.37** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **0.99**倍。

■ 3月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比 **+0.1** ポイント、前年同月比 **+0.2** ポイント)。



完全失業率

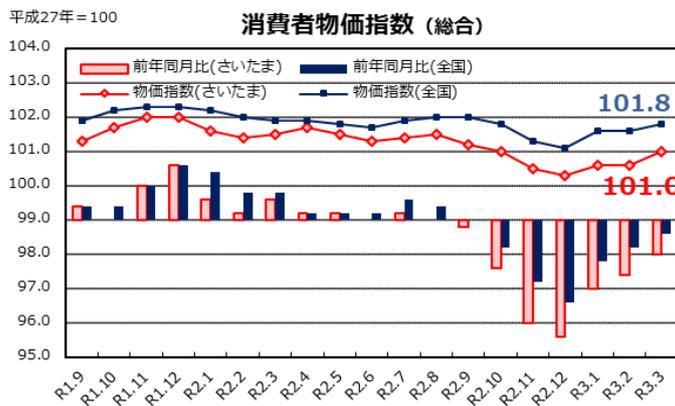
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

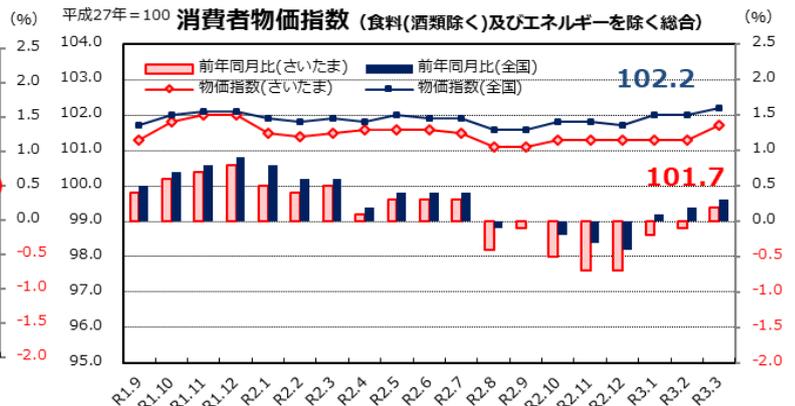
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.0** となり、前月比 **+0.3** % 前年同月比は **▲0.5** %となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度でみると、「教育娯楽」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「食料」などは下落した。前年同月から0.5%下落した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.7** となり、前月比 **+0.4** %、前年同月比は **+0.2** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

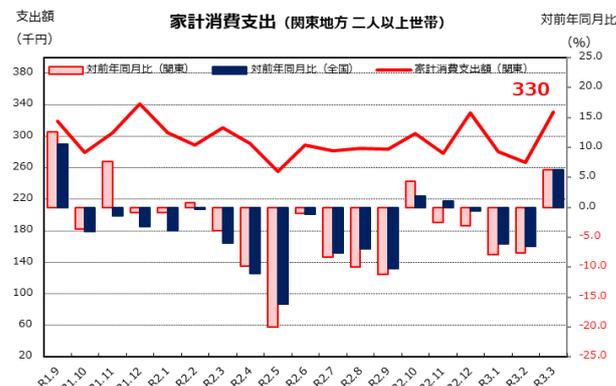
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **330** 千円(前年同月比 **+6.3** %)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。



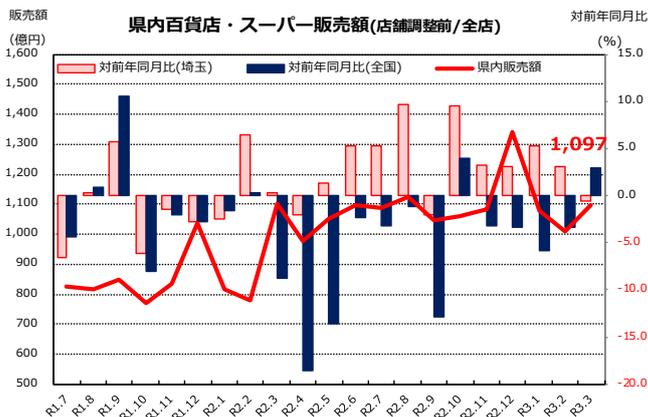
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

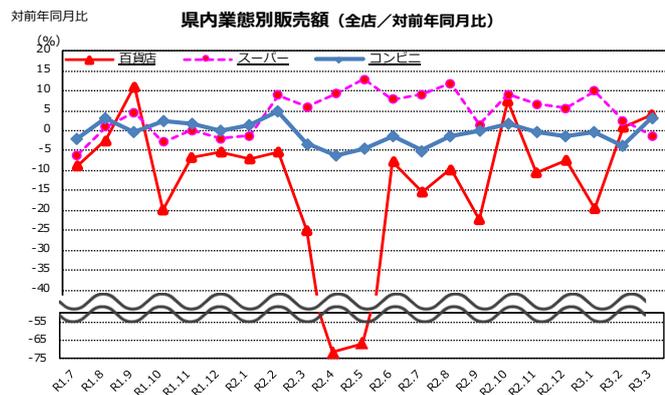
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

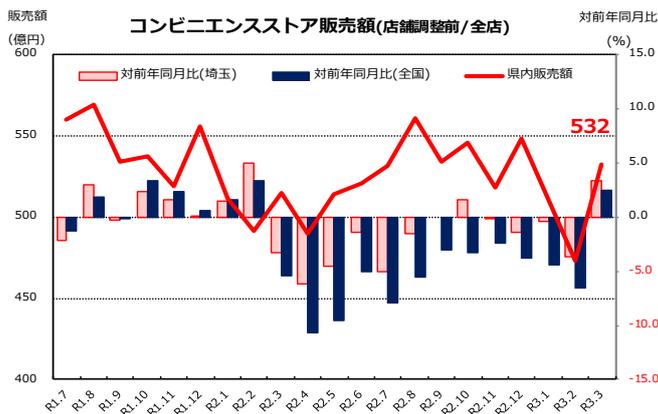
- 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,097** 億円(前年同月比 **▲0.5%**)と、6か月ぶりに前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は141億円、前年同月比 **+4.1%**。スーパーマーケット(425店舗)の販売額は956億円、前年同月比 **▲1.2%**。
- 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **532** 億円(前年同月比 **+3.4%**)と、5か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **198** 億円(前年同月比 **+15.7%**)と、6か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月のドラッグストア販売額(県内全店)は **375** 億円(前年同月比 **▲2.3%**)と、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 3月のホームセンター販売額(県内全店)は **181** 億円(前年同月比 **+5.8%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



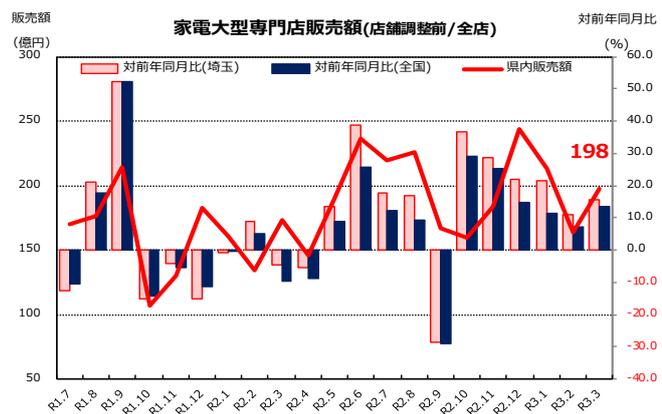
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



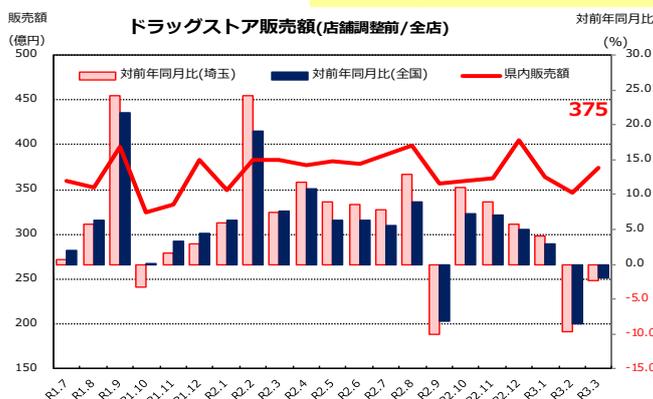
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



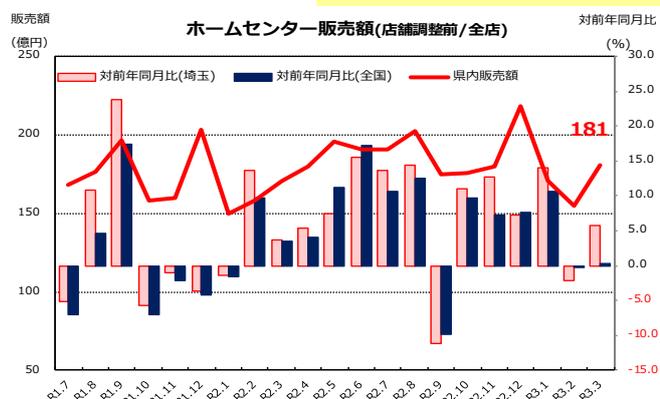
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

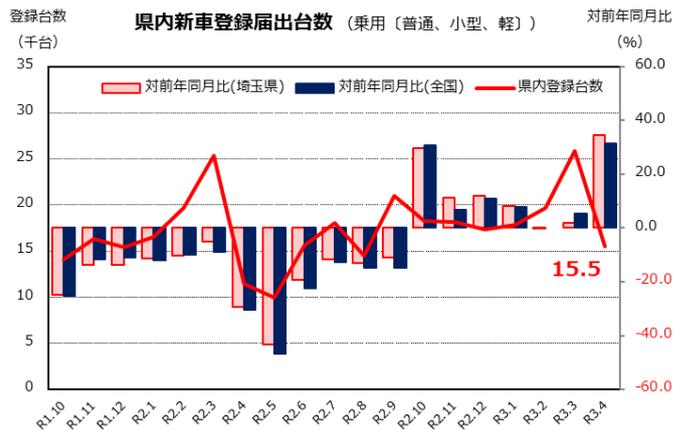
ウ 新車登録・届出台数

■4月の新車登録・届出台数は **15.5** 千台
(前年同月比 **+34.7%**)となり、2か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

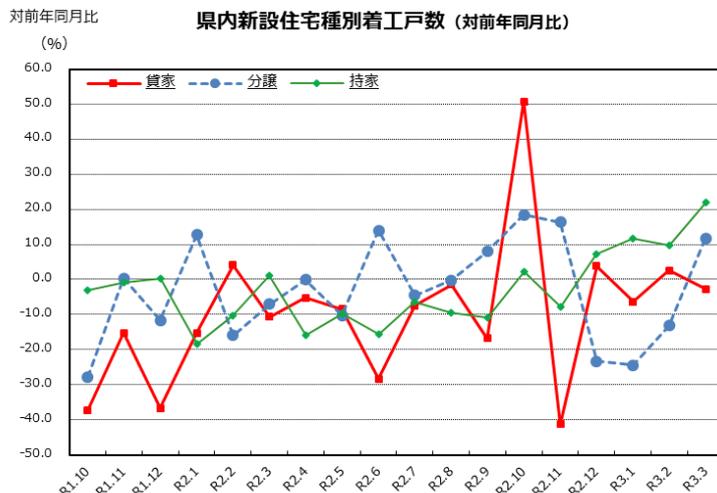
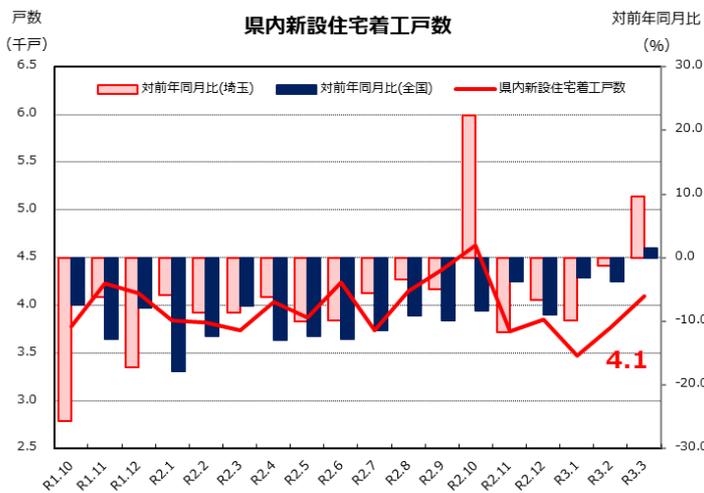
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■3月の新設住宅着工戸数は **4,101** 戸(前年同月比 **+9.7%**)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,341** 戸(同 **+21.9%**)、貸家が **1,257** 戸(同 **+2.7%**)、分譲が **1,501** 戸(同 **+11.8%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

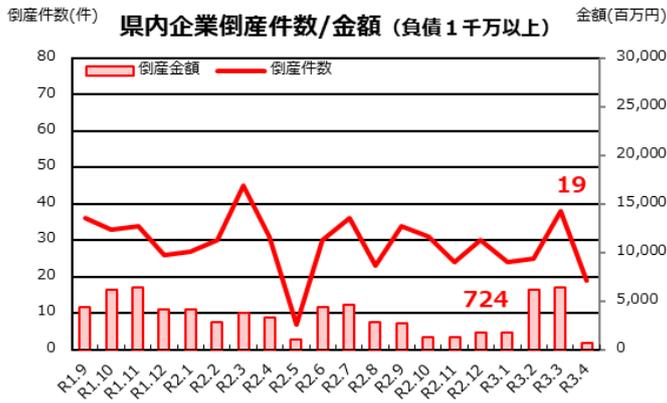
ア 倒産

＜個別判断＞ 件数は低水準ながら、負債金額は増加傾向にある（前月からの判断推移→）

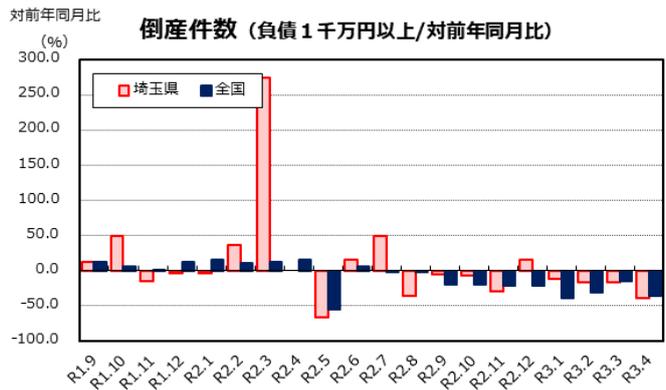
■4月の企業倒産件数は **19** 件(前年同月比 **▲12** 件) となった。

産業別はサービス業他の7件が最多区分。建設業5件、製造業3件と続いた。

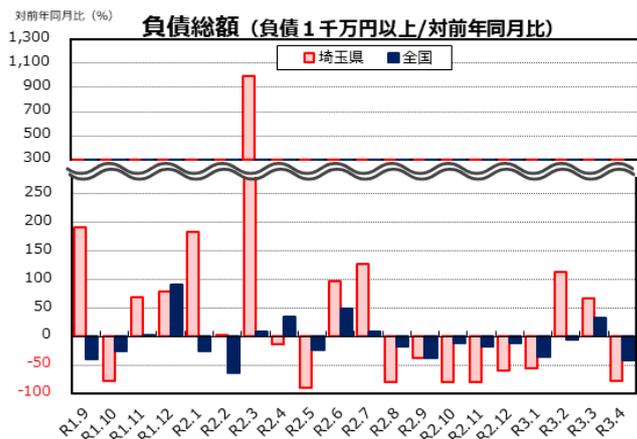
■負債総額は **7.24** 億円(前年同月比 **▲26.11** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は無かった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

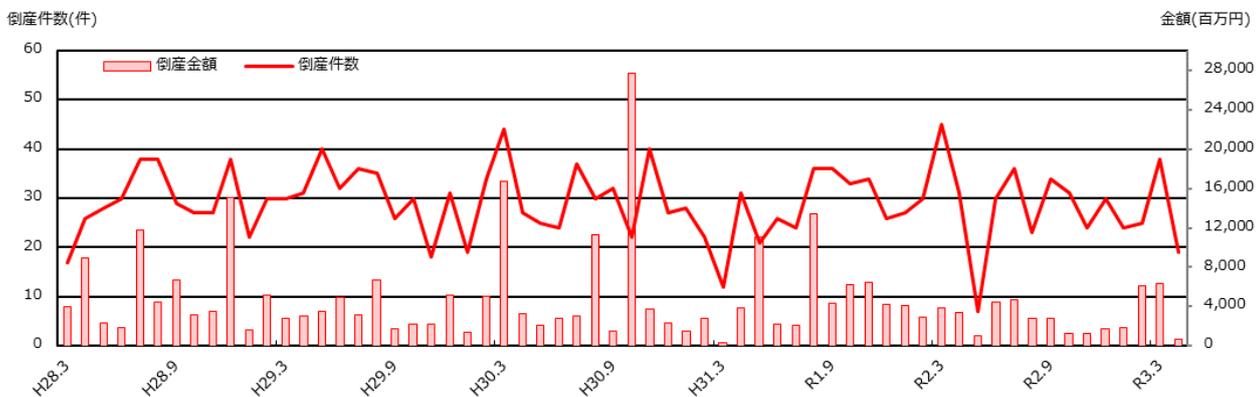


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



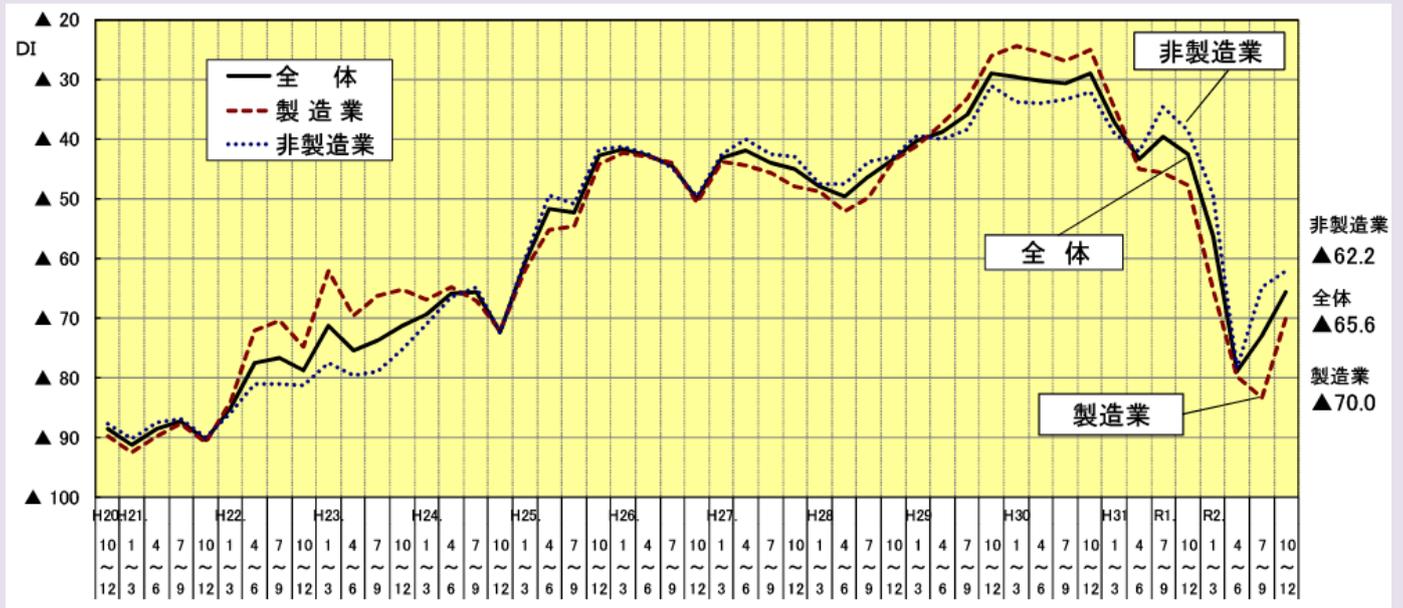
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年1-3月期）」》

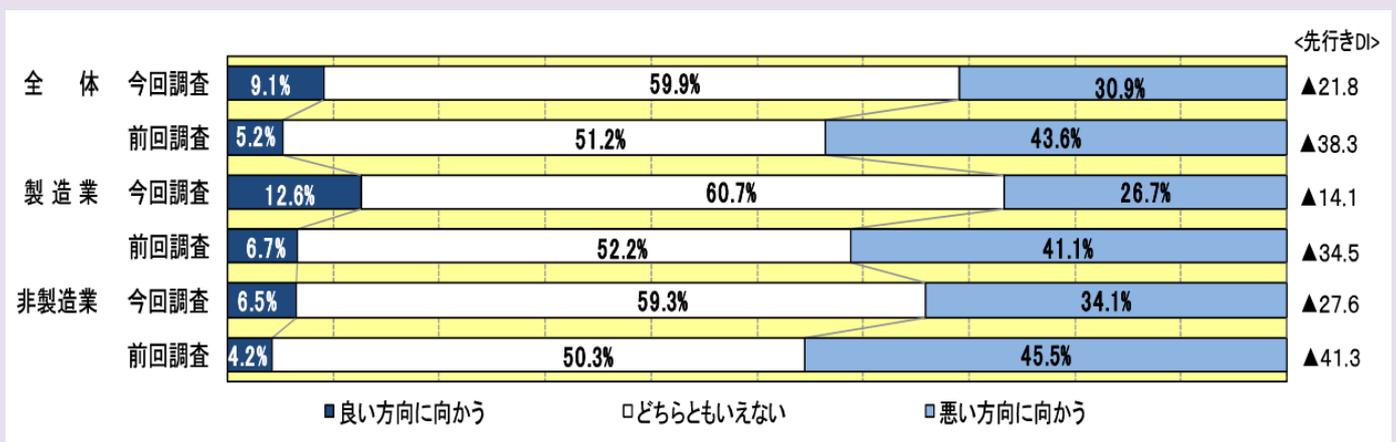
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は64.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲61.1となった。前期（▲65.6）から4.4ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にみると、製造業（▲59.2）は2期連続で改善し、非製造業（▲62.6）は3期ぶりに悪化した。



■ 来期（令和3年4-6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%（前回調査(R2.10-12月)比+3.9ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.9%（前回調査比▲12.7ポイント）だった。先行きDIは▲21.8（前回調査比+16.5ポイント）と、3期連続で改善した。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年1～3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超に転じる

- 3年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれもは「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年10～12月 前回調査	3年1～3月 現状判断	3年4～6月 見通し	3年7～9月 見通し
全規模・全産業	(1.3)	▲25.1(▲7.1)	▲5.1(▲4.2)	▲1.9
大企業	(20.9)	▲20.9(7.5)	▲3.0(3.0)	▲1.5
中堅企業	(6.8)	▲7.0(▲9.6)	▲11.3(▲2.7)	▲5.6
中小企業	(▲8.9)	▲34.1(▲11.9)	▲3.5(▲7.7)	▲0.6
製造業	(15.9)	▲29.9(▲5.3)	▲3.0(▲2.3)	▲1.5
非製造業	(▲9.7)	▲21.5(▲8.5)	▲6.8(▲5.7)	▲2.3

(注) () 書は前回(2年10～12月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
	下降	自動車・同付属品製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		学術研究、専門・技術サービス業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

①－③＝(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)－(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
 = 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

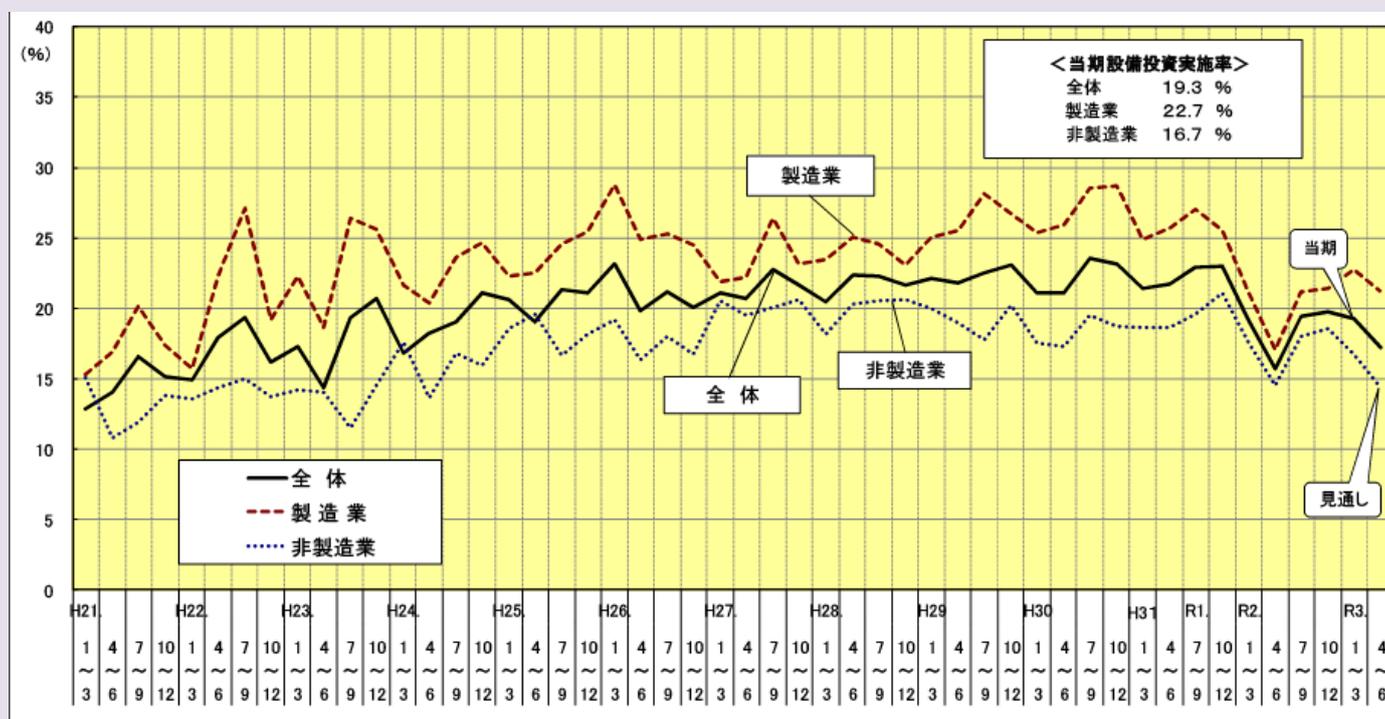
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.8%）から0.5ポイント減少し、3期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が42.5%で最も高く、「車両・運搬具」が29.5%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が60.6%で最も高く、「合理化・省力化」が27.0%、「生産・販売能力の拡大」が25.2%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.7%）は3期連続で増加し、非製造業（16.7%）は3期ぶりに減少した。

■ 来期（令和3年4-6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.2%で、当期（19.3%）から、2.0ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年1-3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2年度は増加見込み、3年度も増加見込み

- 2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同9.5%の増加見込み、中堅企業は同32.1%、中小企業は同3.8%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 11.9%の減少見込み、非製造業は同 13.5%の増加見込みとなっている。
- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 18.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資
全規模・全産業	2年度	3.5 (0.8)
	3年度	18.3
大 企 業	2年度	9.5 (4.5)
	3年度	16.0
中 堅 企 業	2年度	▲32.1 (▲19.5)
	3年度	40.6
中 小 企 業	2年度	▲3.8 (▲3.8)
	3年度	▲13.9
製 造 業	2年度	▲11.9 (6.6)
	3年度	1.7
非 製 造 業	2年度	13.5 (▲4.2)
	3年度	26.9

(注) () 書は前回 (2年10~12月期) 調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（5月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年5月26日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してフレに回さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。

新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	3月月例	4月月例
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている
輸出	増加テンポが緩やかになっている	緩やかな増加が続いている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	黒字となっている
業況判断	厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる

《今月の判断》：令和3年5月19日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

・生産活動	持ち直している
・個人消費	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を下回る見込み
・公共工事	2か月連続で前年同月を下回った
・住宅着工	2か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を上回った。ドラッグストア販売額が2か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は新規求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

○生産指数：93.6、前月比+1.6%と2か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、化学工業（除.医薬品）、プラスチック製品工業等の11業種が上昇。
- ・生産用機械工業、汎用機械工業等の7業種が低下。

○出荷指数：91.1、前月比+1.6%と2か月ぶりの上昇。

○在庫指数：94.6、前月比+0.9%と5か月連続の上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：7,480億円、全店前年同月比+2.3%と5か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.9%)

百貨店：2,120億円、全店前年同月比+16.4%と18か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+18.5%)

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,360億円、全店前年同月比▲2.4%と6か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲3.6%)

- ・「飲食品」、「その他の商品」が不調。

○コンビニ販売：4,349億円、前年同月比+1.3%と13か月ぶりに前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,060億円、前年同月比+14.7%と6か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,631億円、前年同月比▲1.8%と2か月連続で前年を下回る。

○ホームセンター販売額：1,164億円、前年同月比+1.0%と2か月ぶりに前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：187,737台、
前年同月比+5.0%と2か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：77,265台、前年同月比+13.5%と6か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：49,996台、前年同月比▲10.4%と5か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：60,476台、前年同月比+10.0%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏：106,784台、前年同月比+4.8%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：80,953台、前年同月比+5.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり330,328円、前年同月比(実質)+6.6%と
5か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.03倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏：0.97倍、前月差▲0.02ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.14倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.94倍、前月差+0.11ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.92倍、前月差+0.09ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.98倍、前月差+0.14ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：268,776人、前月比+7.0%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：169,355人、前月比+5.5%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：99,421人、前月比+9.6%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲4.7%と15か月連続で減少。
 - ・「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「医療,福祉」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差+0.2ポイントと12か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：19,550人、前年同月比+15.0%と14か月連続で増加。
 - 東京圏：16,293人、前年同月比+30.8%と14か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,257人、前年同月比▲28.4%と4か月連続で減少。

■設備投資：前年度を下回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比▲6.8%、製造業 同▲6.2%、非製造業 同▲7.2%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2021年3月）：4,725億円、前年同月比▲3.3%と2か月連続で前年を下回る。
 - ・年度累計（2020年4月～2021年3月）
 - ：50,056億円、前年同期比▲0.2%。
 - 東京圏：3,188億円、前年同月比+0.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,536億円、前年同月比▲10.9%と6か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：33,669戸、前年同月比+5.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：26,268戸、前年同月比+8.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：7,401戸、前年同月比▲3.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県において前年を上回る。

■物価：消費者物価は8か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））：101.7、前年同月比▲0.1%
 - 総合指数：101.7、前年同月比▲0.2%
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：設備修繕・維持、家庭用耐久財、たばこ。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、授業料等。

《総括判断》令和3年4月28日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は増益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益は、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和3年4月28日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を下回っている。
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は減少見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、自動車・同附属品、食料品などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。 非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、不動産、運輸業、郵便業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード 「脱炭素と米テスラ社の株高」

■米テスラ社とは

ESG 投資やアメリカのパリ協定復帰といった世界的潮流を受け、脱炭素社会に向けた社会・経済システムの変革は加速度的に進んでいます。この脱炭素の象徴的な銘柄としてアメリカのテスラ社（以下、テスラ）という電気自動車・太陽光エネルギー関連企業の名前が挙げられます。

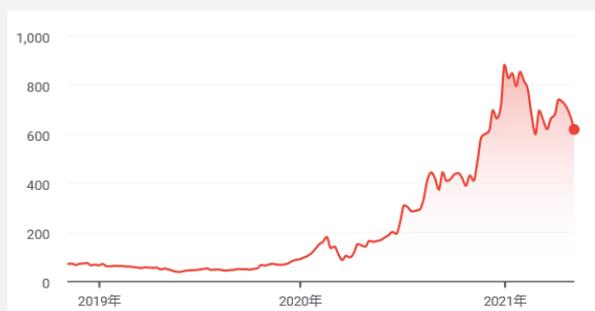
グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン・マイクロソフトといった世界を席巻する IT 企業群に続く企業として「GAFAM+T」という呼び方も生まれ、R2 年 11 月にはアメリカ優良企業で構成される S&P500 銘柄にも選ばれました。

テスラの CEO であるイーロン・マスク氏は人類存続のためには地球温暖化を防ぐ必要があると考え、共同創業したインターネット決済サービス企業の株式売却資金をもとにテスラに出資。H20 年からは同社の CEO を務めています。

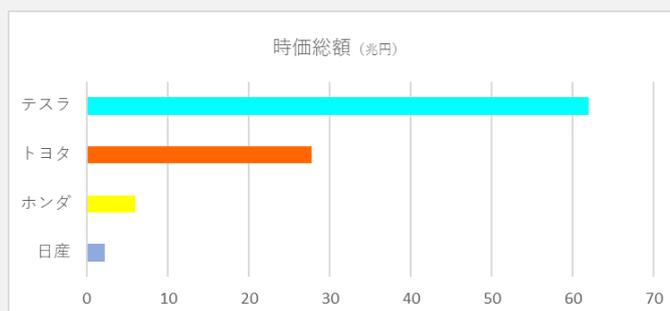
余談ですが、マスク氏は同じく人類存続のためには火星に移住する必要があると、H14 年にスペース X 社という宇宙ベンチャーを起業しています。R2 年 11 月、日本の野口聡一宇宙飛行士が同社の宇宙船で国際宇宙ステーションに飛び立ったことは日本でも大きなニュースとなりました。

■テスラの株式時価総額はトヨタ自動車の2倍超へ成長

コロナ禍での一時的な下落はありましたが、テスラの株価は 86.08USD (R1 年 12 月 27 日) から 589.89USD (R3 年 5 月 12 日現在) と大きく上昇しました。過熱気味な株価上昇の反動からか、R3 年の年初をピークに足下で約 3 割下落していますが、それでも株式の時価総額は日本のトヨタ自動車（以下、トヨタ）の約 2 倍超の規模となっています。



(単位:USD、出所: Google Finance)



(R3 年 5 月 12 日終値をもとに 1USD=109 円換算)

■株価と企業業績の比較

ここで注目したいのは、単純な企業業績だけでは現在の株価の説明が難しいという点です。

R2 年の販売台数はトヨタの約 950 万台に対し、テスラは約 50 万台です。決算期の違いはありますが、業績面でもトヨタの営業収益 27 兆円、営業利益 2.2 兆円 (R3 年 3 月期決算短信) に対し、テスラは売上高 3.4 兆円、営業利益 0.2 兆円 (2020 年 12 月期) と大きな開きがあります。そのため、足下の PER (株価収益率※) はトヨタの 10 倍に対し、テスラは 568 倍 (R3 年 5 月 12 日現在、ともに出所: Bloomberg) となるなど、単純な企業業績だけでは説明しきれない水準となっています。

今後の自動車業界の主流と言われる CASE (コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化) 分野におけるテスラの先行性が評価された結果ともいえますが、コロナ禍における金融緩和であぶれた余剰資金が脱炭素の象徴的な銘柄であるテスラに流れ込んでいるという見方もあり、後の世でバブルと呼ばれるのか、急成長して業績が株価に追いつくのか、注目が集まっています。

※株式の割安性を示す指標で、低いほうが割安と判断され、目安は 15 倍とされています

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

賃上げを実施する企業割合は前年より増加、賃上げ率はやや低下し 1.9%

■ 正社員の賃上げ実施状況

「定昇（＝定期昇給）、ベースアップともに実施する」とするところは 17.8%、「定昇のみ実施する」は 43.4%、「ベースアップのみ実施する」は 4.8% となり、「賃上げを実施する」ところは 66.0% と前年調査に比べ 4.4 ポイント増加した。

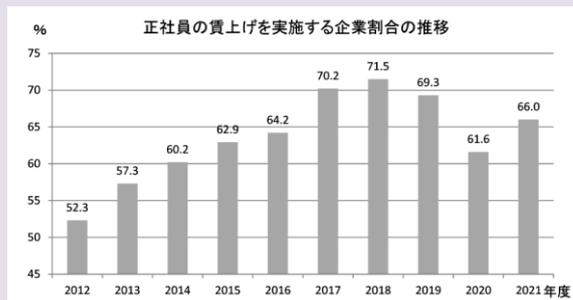
また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が 10.2%（前年調査比 0.2 ポイント増）「現在未定」が 18.7%（同 3.7 ポイント減）となった。

（単位：％）

	全産業		
		製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	17.8	24.4	14.1
定昇のみ実施する	43.4	47.9	40.8
ベースアップのみ実施する	4.8	3.4	5.6
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(66.0)	(75.7)	(60.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.2	3.4	14.1
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.5	3.4	5.2
現在未定	18.7	17.6	19.2
その他	0.6	0.0	0.9

■ 正社員の賃上げを実施する企業の割合

「賃上げを実施する」ところは 66.0% と前年調査の 61.6% に比べ 4.4 ポイント増加した。前年度は新型コロナウイルス感染症による影響が不透明で賃上げに慎重な企業が多かったが、景気が最悪期を脱し、業況の回復や人員確保の必要から賃上げを実施する企業が多くなったためとみられる。



■ 賃上げ率・賃上げ額

（単位：％、円）

賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は 1.9%（前年調査 2.0%）、賃上げ額は 5,133 円（同 4,691 円）となった。前年調査と比べると、賃上げ率はやや低下した。2012 年度の本調査開始以降 10 年間、1.8% から 2.2% の範囲内にあり大きな変動はない。業種別にみると、賃上げ率、賃上げ額とも非製造業でやや高い結果となった。

	全産業		
		製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.20)	1.8 (1.9)	2.0 (2.1)
賃上げ額	5,133 (4,691)	4,810 (4,001)	5,351 (5,146)

（ ）内は前年調査

（対象企業 1,027 社、回答企業 332 社、回答率 32.3%）

【出典：令和 3 年 5 月 19 日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 3 年 5 月 31 日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 島添 益陽 (シマヅI ムサ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp